れる力だけが問われる。わたしはサーヴィス合戦からは離脱したが、ラリーにはまだ応じている。

外国の日本研究者と広く長く、そして深くつきあいたいなら、彼女らや彼らを研究仲間として心底必要とし、そして彼女らや彼らに必要とされる研究をすること、それにつきると思う。

（国際日本文化研究センター名誉教授）

文明史研究における外書コレクション
――日本資料専門家欧州協会二〇一二年会議を振り返って

フレデリック・クレインス

二〇一二年九月一八～二二日に日本資料専門家欧州協会（EAJRS）のベルリン大会に資料課の辰野直子資料管理係長と共に参加した。私にとっては三度目の参加であった。日本資料専門家欧州協会は一九八八年に設立され、職業として日本の資料に携わるヨーロッパの図書館司書・学芸員・学者からなる学会であると位置づけられる。毎年、ヨーロッパのいずれかの都市で会議が開催されている。ヨーロッパ人だけでなく、日本人やアメリカ人の参加者も多い。協会設立の契機はパソコン技術の向上およびインターネットの出現であった。これらの道具を使って、日本資料の目録化やデータベース作成における国際協力が技術的に可能となった。そ

の中で、国立情報学研究所による目録所在情報サービスNACSIS-CAT開始のほかに、日文研が当時手がけていたデータベースの開発も協会設立への刺激となった。

毎年の会議では、日本資料のデータベース化というテーマがプログラムの中心的な位置を占めているが、ベルリン会議でも例外ではなかった。特に注目すべきテーマは古典籍のデータベース化であった。古典籍の画像のオンライン化が驚くべきスピードで進み、そのデータ量は膨大な域に達している。日文研は外書を含む古典籍のデータベース化に先駆的な役割を果たしてきたが、現在、東西のあらゆる機関においてもデジタル画像のオンライン化が進んできて、日文研の特異性が薄れてきている。しかし、今回のベルリン会議で強く感じたのは、各機関でできるだけ多くのデータをオンライン化するのに最大限の努力がされている反面、書誌や文献学的背景情報の提供が疎かになっているのではないかということである。もちろん、とりあえずデータだけでも利用者に提供することが先決であろうが、今後はデータの提示法が大きな課題となる。

日文研では、創立当初から「外書」と呼ばれる日本関係欧文図書コレクションを収集してきた。現在、この外書コレクションはその質と量において世界に類を見ないものであり、それをさらに充実させるために随時購入活動を続けている。イエズス会関連を除く江戸時代の資料に関していえば、これらの外書の出版元であるヨーロッパにいるよりも日文研にいた方が研究・調査にとってよほど便利である。いや、多くの外書の画像がすでにオンライン化されているので、日文研に来なくても、日文研のウェブサイトさえ開けば、利用できるという状態になっている。しかし、これで十分なのか。つまり、外書コレクションの収集・データベース化を継続しながら、データの活用に移る時期に来ているのではないかと思う。

外書の活用について考える場合、まず対象となる利用者を特定しないといけない。外書の専門家のみを利用者と考えると、現状でも問題ない。専門家なら十分知識があるので、資料さえ提供すれば、後は自分で必要な情報を探し出せる。また、松田清先生と白幡洋三郎先生が編纂された『日本関係欧文図書目録』という詳細な書誌もこれらの専門家にとって、外書コレクションを一層利用しやすくしている。専門家だけを利用者と位置付ける場合、この目録が出版された一九九八年以降に収集してきた資料についても増補版を編纂すれば、ことは足りる。しかし、純粋な「外書の専門家」は数が極めて限定されている。

外書は専門家のみならず、広い領域の研究者にとって有益な情報を含んでいる。外書の中でイエズス会士の書簡やオランダ商館長の日記や書簡のような一次資料は、日本の歴史や文化史において重要な補足的な情報を提供してくれる性質をもっている。オランダ商館長は日本で見たもの、聞いたものをすべて詳細に記録していた。例えば、毎年の将軍への謁見の様子は日本側資料よりもはるかに詳細に記述されている。二条城行幸や明暦の大火などについても、それらを目の当たりにしたオランダ人の詳細な日記が残っている。シーボルトの情報収集活動に至っては、文字や画像情報だけでなく、モノも大量に現存している。また、長崎での貿易や異文化交渉について研究する場合、オランダ商館長日記は欠かせない資料であることは言うまでもない。これらの資料は西洋の日本学者にはある程度活用されているが、正統派の日本文化史研究者にはほとんど利用されていない。後者にとっては、六万冊から成る外書コレクションによって提供されるデータがあまりにも多く、日文研のデータベースにアクセスすると、「林に入り林を見ず」という状態に陥る。

このような日本文化史研究者のために、なんらかの形で外書およびその内容のデータの整理

や解説が必要である。具体的には、各外書の書誌情報のほか、一次資料・二次資料の有無、内容の解説や原典、日本側資料との比較などが思い浮かぶ。また、「秀吉」や「庭園」、「刀」、「国政」などのようなキーワードを検索すると、そのキーワードに関係のある資料へのリンクが時系列に表示されるというようなシステムを開発すれば、日本文化史研究者にとってかなり便利なツールに発展し得る。もちろん、これは壮大な計画であり、その実現のために日文研では到底人手が足りないが、ウェブサイト作成の如く、工夫を凝らして少しずつ追加すれば、可能であるような気がする。

しかし、潜在的利用者を満足させる前に、外書収集やデータベース化の目的について考察しなければならない。日文研は共同研究の開催や外国人研究員の受け入れ、研究情報の発信などをもって、国内外において日本文化学に対する研究協力を行う機関である。外書収集やデータベース化はこの研究協力の一環として位置づけられる。つまり、外書を収集することによって、国際的に行われる日本文化史研究を把握すると共に、それらの情報を世界に発信することができる。

この観点からすると、外書における情報が単に日本文化史研究において日本側資料における情報を補うだけでなく、「日本文化学」そのものが収集の重要なテーマになってくる。「日本文化学」としての外書は、実際日本の地を踏んだイエズス会士や東インド会社職員が本国に送った報告書や出版された紀行よりも、それらの情報を元に日本文化について執筆した知識人の著作の方が重要な位置を占める。イエズス会士の書簡を元に日本誌を著したマッフェイをはじめ、オランダ商館長の江戸参府日記を元に日本文化の比較文化史を著したモンターヌス、ケンペルの『日本史』における情報を元に編纂されたディドロ『百科全書』の「日本」項目などは

日本文化が西洋にどのように研究されてきたのかを解明するのに絶好の資料である。このように、これらの外書を収集することは日文研の設立目的に適合する。

しかし、日文研の外書コレクションは、日本史研究への貢献や国際的な日本文化学史の解明以上に重要な価値を秘めていると感じる。というのは、外書コレクションは西洋における日本観の形成過程を解明する可能性を内包しているからである。この西洋における日本観が確立したのは大航海時代の頃であり、現在に至ってもあまり変わっていない。大航海時代において、行き来する数人の冒険家を除けば、日本は西洋と隔離していた。日本についての情報のほとんどは書物を通じて西洋人に伝達されたため、その影響力が極めて強かった。

この日本観の成立について具体的な例を一つ挙げるとすれば、日本の軍国主義のイメージが思い浮かぶ。最初に日本について報告したのはイエズス会士であり、彼らが観た日本は戦国時代であった。それゆえに、日本人は尚武の気性に富む国民とみなされた。この最初の印象があまりにも強かったため、二〇〇年以上もの間平和が保たれた江戸時代を目の当たりにした東インド会社の職員の報告によっても変わらなかった。日本の長い平和を讃えるケンペルの「鎖国論」でさえ、この印象を払拭できなかった。むしろ、第二次世界大戦をきっかけに軍国主義のイメージが一層強化された。現代の日本は七〇年間近く戦争との関わりを一切もってこなかった国であり、平和を好む国民が多い。それにもかかわらず、日本の軍国主義のイメージが現在でも西洋諸国民の間に強く根付いている。この西洋における日本観と現代日本の現実とのギャップの大きさが様々な外交問題の根底にあり、文化間理解の妨げになっている。

外書コレクションは日本について書かれた欧文図書をほぼ網羅しているので、西洋における日本観の各要素の成立および変化を一つ一つ辿ることを可能にしている。それゆえに、外書コ

レクションは「日本文化学」の域を超えて、「世界の中の日本」という文明史研究の大きな課題を提供してくれる。外書の活用はこの課題から出発すべきである。具体的には、やはりデータの整理や解説、リンクの作成が必要となる。このような作業に共同研究会の形式は不向きである。また、このような作業は一人の研究者の能力も超えている。とはいえ、いくつかの方法が思い当たる。外書プロジェクトの中で、若手のプロジェクト員にリレー形式で長い期間をかけてデータを作成して、随時オンライン化してもらうこと。奨学金制度を設けて、国内外から若手研究者にリレー形式で作業をしてもらうこと。それとも、共同研究会の形式を利用して、各委員に作業分担を振り分けること。いずれにせよ、途方もない時間と労力のかかる作業ではあるが、文明史研究における外書コレクションの可能性を引き出すのに有意義な試みであろう。

（国際日本文化研究センター准教授）